

## 第 13 回 ODA 評価ワークショップ 濱地雅一外務大臣政務官による開会の挨拶

外務大臣政務官の濱地雅一です。今回、ODA 評価ワークショップを東京で開催できることは、私にとって大きな喜びであり、皆様の御出席に感謝いたします。

ODA は国際社会の平和と安定及び繁栄に資する重要なツールであり、多様化、複雑化、広範化する開発課題の解決に向け、日本としても幅広い分野で ODA を積極的・戦略的に活用してきています。他方、ODA は国民の税金を原資とするものであり、持続的に開発協力を実施していくためには、ドナー・パートナー双方の国民の理解と支持を得ることが不可欠です。その意味で、ODA 評価は実施と表裏一体であり、ODA の発展と共に発展していくべきものです。

日本は 2001 年より、これまで 12 回の ODA 評価ワークショップを開催し、参加者が相互に学び合うことを通じて、アジア・大洋州諸国における ODA 評価に関する理解の促進や能力強化の一助としてきました。この地域で初めての評価ネットワークとなる、アジア太平洋評価協会 APEA (Asia Pacific Evaluation Association) は 2012 年に設立されたものです。本日ここでこのように APEA やアジア・大洋州諸国の皆様と共にワークショップを開催できることをうれしく思っています。

2015 年の開発協力分野における評価の世界は、国際社会、日本にとっても節目となる年でした。

本年 9 月、国連総会で「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。このアジェンダには、あらゆるステークホルダーが役割を果たすグローバル・パートナーシップの重要性が盛り込まれ、国際社会が 2030 年までに貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するために取り組むべき共通課題が示されました。各国主導で行われる正確かつ証拠に基づく評価、そしてデータに導かれたフォローアップとレビューの枠組みが、実施にあたり不可欠である旨言及されています。同時に、パートナー国における評価事業の強化をはじめ能力拡大の必要性も指摘されています。

また、本年 2 月、ODA 政策の根幹をなしてきた ODA 大綱が改定され、開発協力大綱が閣議決定されました。開発協力大綱においては、開発協力の効果・効率性の向上に加え、国民への説明責任を果たす観点からも評価が重要であり、評価結果を政策決定過程や事業実施に適切にフィードバックするという、評価の重要性が明記されています。日本においても評価への取組も発展させていかなければなりません。

更に、2015年は国際評価年です。開発政策や事業の評価やモニタリングに対する国際社会の関心が高まる中、年間を通じて多くのイベントが開催されており、評価がパートナー国自身による国家の開発政策の策定や実施において有用なツールとなることがますます期待されています。日本はDAC内の組織であるEvalNet(エバルネット)等の国際社会の動きと協力しながら、評価の発展に貢献したいと考えています。また本ワークショップについても、国際評価年の締めくくりとなるイベントとして、その一助となることを期待しています。

本年のワークショップにおいてはこういった動きを捉えながら、ODA評価に係る最新の取組や、2030年を目指した持続可能な開発目標達成に向けた評価、さらにアジア・大洋州諸国の関心が高い環境・気候変動などにつき議論が行われる予定です。

このワークショップでは、御参加の皆様による活発な意見交換が行われ、アジア・大洋州諸国における評価の取組、さらには評価ネットワークの強化に寄与することを心から祈念し、開会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。